

教育動向

2・5 子どもの虐待防止へ民間連携

県内でも子どもの虐待が問題になっていくのを受け、医師や弁護士、行政、教育NGO関係者が三月、取り組み先進地から講師を招き、新潟市で虐待問題連続セミナーを開く。県虐待防止連絡会議など関係機関の連携が動き出す中、民間主導のネットワークづくりの契機として期待される。セミナー運営委員会（代表・新田初美・県はまぐみ小児療育センター診療部長）は小児科医、精神科医、臨床心理士、弁護士、児童相談所相談員、保健婦、市民グループの「子どもの権利条約にいがたの会」「CAP.にいがた」メンバーなど三十人余りで構成。同市の足立定夫弁護士の呼びかけで、昨年十二月からセミナーの内容を検討してきた。セミナーは主に子どもにかかわる専門家を対象に、虐待の兆候、初期対応、被虐待児や親へのケアなどについて研修、情報交換するのが狙い。（新潟日報）

2・16 新大付属新潟小初等教育研究会

新大付属新潟小学校で二日間にわたって教育課程の研究会が開催され、全国から二千四百人の教育関係者が集まった。

同校は「行きたくて行きたくてたまらなくなる学校」を目指して、教育課程の研究を進めている。その取り組みの例として、昨年四月から実施している「クォーター授業」が紹介された。従来の四十分の授業時間枠を取り払い、十五分を一単位とする制度で、教師は十五分授業、三十分授業、六十分授業などを組み合わせて独自に教育課程を組み立てることができ。児童の集中力持続や、学習速度に合わせたカリキュラムを作るのに有効だと注目されている。（朝日新聞）

2・18 県女子短大を共学4年制に

県立新潟女子短期大学の四年制化を目指すし、十一日、同大の同窓会が関係団体などに呼びかけて、設立準備懇談会を新潟市で開催した。今後、「県立新潟女子短大の共学四年制化を進める会」として賛同団体の輪を広げながら、県への要望書の提出や、世論形成に向けたシンポジ

ウムの開催など、実現に向けて活動を展開することになっている。（新潟日報）

3・4 児童虐待防止へ県が公募

深刻化する子ども虐待の相談、通告などに対応する専属の嘱託職員として、県は「子育て支援相談員」十一人を四月から、県内五カ所の児童相談所に配置する。県児童家庭課では「相談に迅速対応すると同時に、予防的な取り組みにも力を入れていきたい」としている。相談員は一般から募集する。（新潟日報）

3・11 県教委、千七百万円不正使用

県教委は十日、一九九三年度から九七年度までの五年間に文部省から交付された委嘱事業費のうち、一千七百万円余りを不正に使っていたと発表した。カラ出張で得た現金をプールしたり、研修会のための金で催品を買っていたという。古沢次長は「県民の皆さまに深くおわびしたい」と陳謝、不正使用分の全額を職員から徴収して国に返還するほか、幹部を処分する方針だ。（朝日新聞）

3・21 県内高卒者就職内定率87・5%

県職業安定課によると、就職を希望す

る一九九九年年度の高卒者四千八百九十五人のうち、二月末までに内定したのは四千二百八十五人。内定率はデータのあつた七一年度以降最低で、昨年同期を三・三ポイント下回つた。中でも新潟職安管内の内定率が県内最低の七八・三%にとどまっている。不況によるリストラ・採用大幅減の中で高卒敬遠が加わり、希望の職種に就けず「とりあえずフリーター」でしのぐ生徒が出現している。

(新潟日報)

3・24 国旗・国歌初実施新大卒業式

新潟大学の卒業式で、国旗掲揚と国歌演奏が初めて行われた。同大職員組合や学生有志の会などは二十三日、卒業式会場前でリレートークなどの街宣活動を行い、「日の丸・君が代の一方的な強制に反対しよう」と卒業生らに呼びかけた。式場では大学旗と並んで国旗が掲げられ、テープによる国歌演奏が行われたが、抗議などはなく、肅々と式典が進んだ。

(新潟日報)

4・13 いじめ予防に力点、県教委

県教委が策定を進めていたいじめ予防

に関する手引書「いじめ防止学習プログラム」が完成した。いじめ予防に力点を置いて編集し、学校教育活動で年間を通じて活用できるのが特徴。県教委によると、都道府県レベルでこうしたプログラムを策定したのは全国で初めて。本年度は全小、中学校での趣旨徹底を図り、授業で活用しながらいじめ根絶を目指す。

(新潟日報)

4・19 人数急増学級崩壊引き金に

学級崩壊の事例のうち、クラスの人数が前年度に比べて急増し、四十人近くになった学級で崩壊が起きやすいことが、文部省が研究を委嘱した「学級経営研究会」(代表Ⅱ吉田茂・国立教育研究所長)がまとめた最終報告案でわかった。全国の小学校百五十学級を分析した。学級の人数という「量」ではなく、人数の変化という「質」に注目した報告案は、少人数学級の論議に影響を与えそうだ。報告案によると、百五十学級を一学級あたりの人数別に分けたところ、最も多かったのは三十六人以上の規模で四十一学級、全体の二七・四%を占めた。三十一人以

上三十五人以下も四十学級(二六・七%)あった。各規模の割合を、公立小学校の全学級中の構成比と比べると、三十六人以上の規模の場合が構成比より七・六ポイントも高くなっていた。(朝日新聞)

4・27 公立高校の統廃合全都道府県で検討

少子化による生徒数の減少で、すべての都道府県の教育委員会が公立高校の統廃合などの再編計画を検討していることが二十六日、文部省の調査でわかった。十一の都道府県ですでに計画をまとめているほか、審議会などによる報告書が提出されているところも十六道県ある。自治体の財政難もこうした動きに影響を与えているようだ。調査によると、今後十年間に百六十六校から百五十二校に減らす計画の県や、学校そのものの統廃合ではなく、学級数を減らしたり、学科を改廃したりしてスリム化を目指すところもある。各地の教職員組合や市民団体などの反対運動もある。

(朝日新聞)